

法廷であきらかになった 国・被告企業と医師証人の親密な間柄

被告側証人のうち
金銭授受が法廷で明らかになったのは

三木健司(大阪行岡医療大学・整形外科)

MSDから

訴訟関連業務委託費

合計2300万円以上

本郷道夫(東北大名誉教授・総合診療科)

MSDから

訴訟関連業務委託費

合計1200万円以上

うち600万は透明性ガイドラインでも非開示



企業寄付なきゃ 開発成り立たず

産学連携に詳しく、東京医科歯科大学の飯田准教授が率いるチームは、〇〇年、二年度、全国の大学部を持つ大学や、研究施設設備など計八十八機関にアンケートを実施した。四十六機関から回答を得て、一年度分の研究費の内訳を分析したところ、公的資金が42%、内閣連営費18%、民間からたの資金は40%だった。

一方で、米国の科学財団の調査では、〇〇年の全米の大学の研究費は、66%を連邦政府と州政府が負担し、民間資金は6%にすぎない。

飯田准教授は、日本での民間の資金がこれほど多

ワクチンを接種される乳児。ワクチン開発には医師の協力が不可欠だが、企業との透明性の確立が求められる（本文とは関係ありません）

産学連携 研究費4割賄う

いとは思わなかった。民間の資金があれば新しい研究が実現できる可能性が高まる。ただ、誤解もされやすいので、透明性を高めることは必要だとコメントする。

同協会では二年度分 会社も少ない。この
から、加盟企業が決算発
開の動きは海外の流れに
表後に自社のホームページで医師や医療機関など
に支払った寄付金や研究
費、原稿執筆などを公表
する予定だった。しか
年遅れている」(医療関

ール作りが加速した。
日本でも〇七年、インフルエンザ治療薬「タミフル」の副作用を調べていた医師が、タミフルの輸入販売会社から多額の寄付金を受けていたこと

明性に関する意識が十分に
に進んでいると言いがたい。
文部科学省が一年度に、
医学部の有無にかかわらず、
全国の大学や高等専門学校
などに対して「産業連携実
施状況調査」による、利益
相反に関するものは、指針
を整備しとらまわっている。
「策定を予定している」と
合わせても、40%弱しか
なかった。

こうした反発が原 係者」との声もある。日本の医学界で、利益を追求する第二部 相の疑いを拭い去たため、情報公開が進まない。退た内容になった。

医学界の情報は世 にはせぬのか。

「NPO法人「臨床研究 適評価教育機関（問題 適評師士会」の東京 理事長で、この一環 除改革に、医師に十 ド約九百九十人以上 に許い、桑島盛医師は の資金や物品を提供した。日本の医学界に通報を 場合は、相手の個人を 公開しようという意が 含めて公開する」義務 なかったことに加え、利 害が盛り込まれた。罰 則も設けられている。

「らで」と分析する。

「産学協同を頭にならねばならぬ。悪いと決めつけるのではなく、金銀を含めてすべて公開すれば、その業績として評価対象にもなるはずだ。むしろ、進んで透明化していく姿勢が重要ではないか」

七十社が加盟する「日本製薬工業協会」(東京)が今月から導入した「透明性ガイドライン」についても、医師サイドから「あまりに拙速だ」「企業側が一方的に策定している」といった疑問の声が上がり、問題の複雑さをうかがわせた。



日本には外資系企業の創業
米国では一九九九年に

「利益相反をめぐるルールには
あいまい点が多い」と指摘す
る薬品監査師—東京都板橋区で

デスクメモ

かつて「こちら特報部」では、金沢大学付属病院での「同意なき臨床実験」事件を扱った。この事件では患者の遺族が勝訴した。同じ構図にワクチン問題がある。原発とデカデミズムもそうだ。とは、大学では、ま

進んで透明化を

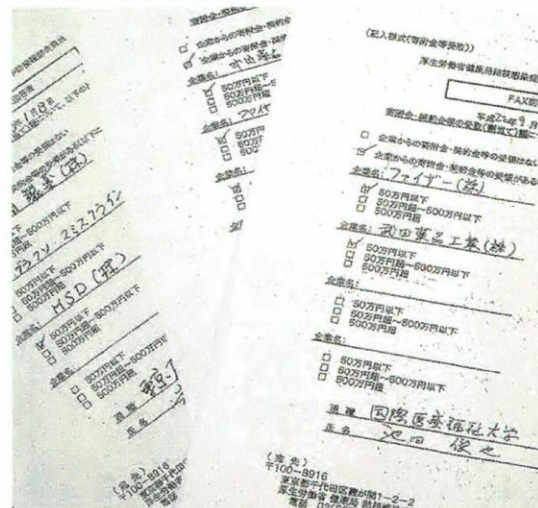


「利益相反をめぐるルールにはあいまいな点が多い」と指摘する桑島慶医師＝東京都板橋区で

かつて「こちら特報部」では、金沢大学付属病院での「同意なき臨床実験」事件を扱った。この事件では患者の遺族が勝訴した。関口は構図にワクチン、周囲がある。原発とアカネミズもそうだ。とはいえ、大学ではいまだ研究費の集金力が学者のの評価に直結する。知のたそがれの先に何が潜んでいるのか。(牧)

医師と製薬会社 不透明な関係

数十万円もらって
ワクチン審議とは



ワクチン評価の小委員会の委員たちが厚生労働省に提出した申告書

厚生労働省の「フクチ」接な関係が明らかになったことを不明とす指摘はかか

(上田千秋 ①面参照)

厚労省は、〇〇七年から、傘下の審議会や委員会の審議、関係企業の企業から受けた付金等の報告を求めたようになつた。金額にえ、過去一年間に①五万円を超える年があるは、当該社の製品の審議に加われない②十万円超一百万円以下の年がある時は、意見述べられるが、議決に参加できない③というルールを定めている。

日本は欧米に比べて医学研究費の中で公金の占める割合が少い。そのため、医師が学会から資金提供を受けることは珍しくない

厚労省結核感染症課の担当者は、製薬会社と金銭的なつながりのない医師だけに審議会や委員会を開くのは、現実には不可能だと説明した。

各製薬会社は「ワクチン開発のために専門家に協力を依頼している」とは必要「グラクソ・スミダイン」「武田薬品工業」など主張している。

委員の医師らも「(資金提供が)議論に影響を与えた」とはない(國受)、報告書を見てもらえ、判断が行われていることとは、報告書を見てもうた、国際医療福祉大教授として、資金提供と審議は無関係と訴える。

また、異論もある。市民団体「薬害オゾンブラスーン会議」(東京)事務局長の水口真寿美弁護士は、「公開しているから

受け取った委員「偏った判断はない」

ない、というわけはない。金銭的なつながりがある以上、判断に迷いがない。伊豆から可能性は十分ある。だが、常にある。それを踏まえて、上でのルールづくりがたまたま欠けた」と語す。

水口弁護士が求めるのは、より詳しい内容の公開だ。厚労省が定めている入札基盤では不明な点が多い。具体的な金額（明示すべきとする）、五十万円や五百万円という繰引きの基準に客観的意図を制限したい。五十万円以下とならないと金銭的には不利と考えているのかもわからないが、庶民の感覚としては、数十円はかからずれば、数十円は「大差」と指摘する。

今回の問題については、「実情は企業に傾かない」「関係は企業に傾かない」と研究が進まない。お金をもたらうこと自体が悪いわけではないが、どう評価しているのかを指摘する。

「当該のフナチ製造会社が資金を受けながら、委員としての効果を確認するのはよくない」

露骨すぎる。医師を探さ努めをしない厚労省の問題にも問題がある。

東京新聞

ワクチン審議の委員4人

製薬会社から寄付金

厚労省小委員会

予防ワクチンの効果のうち四人。提供しては、子宮頸がんワクチンを製造するグラクソ・スミスクラインとMSD(いずれも本社・東京)、同じくインフルエンザ菌b型(ヒブ)の武田薬品工業(同大阪府)、小児用肺炎球菌のファイザー(同東京)など。申告は金額について①五十万円以下②五十万円超～五百万円以下③五百万円超のいずれかにチェックを入れる方式。大半が五十万円以下だったが、MSDから岩本愛吉・東大医学部教授、武田薬品から宮崎千明・福岡市立西部療育センターに報告された。三ワクチンは今月から、予防接種法に基づいて国が接種を勧奨し、全額公費負担となる定期接種扱いになっている。

厚生労働省小委員会の委員への主な資金提供

医師	製薬会社	製造しているワクチン	金額
池田俊也 国際医療福祉大学教授	ファイザー 武田薬品工業	小児用肺炎球菌 インフルエンザ菌b型	50万円以下
岩本愛吉 東京大医学部教授	MSD	子宮頸がん	50万円超～500万円以下
	グラクソ・スミスクライン	子宮頸がん	50万円以下
岡部信彦 国立感染症研究所 感染症情報センター長	武田薬品工業 ファイザー グラクソ・スミスクライン MSD	インフルエンザ菌b型 小児用肺炎球菌 子宮頸がん 子宮頸がん	50万円以下 50万円以下 50万円以下 50万円以下
宮崎千明 福岡市立西部療育センター長	武田薬品工業	インフルエンザ菌b型	50万円超～500万円以下

※厚労省の公表資料などを基に作成。胸書は当時

予防ワクチンの効果のうち四人。提供しては、子宮頸がんワクチンを製造するグラクソ・スミスクラインとMSD(いずれも本社・東京)、同じくインフルエンザ菌b型(ヒブ)の武田薬品工業(同大阪府)、小児用肺炎球菌のファイザー(同東京)など。申告は金額について①五十万円以下②五十万円超～五百万円以下③五百万円超のいずれかにチェックを入れる方式。大半が五十万円以下だったが、MSDから岩本愛吉・東大医学部教授、武田薬品から宮崎千明・福岡市立西部療育センターに報告された。三ワクチンは今月から、予防接種法に基づいて国が接種を勧奨し、全額公費負担となる定期接種扱いになっている。

委員である医師らが同省に申告した資料によると、資金を受け取っていたのは六委員の

国立の聖火台保存を

きょうの紙面
寄付金還流議員続々
井山「6冠への軌跡」
自然エネで島をPR
早大・高梨が完全試合
厳戒の市民マラソン



3 20
体重無差別で競う柔道の皇后杯全日本女子選手権で緒方亜香里が初優勝。

特報 24
被災地で子連れ就労
町発 28
住民主導で再開発

国際 6 スポーツ 19 20 21
解説 A to Z 9 地域 22
暮らし 10 11

テレビ・ラジオ 13-16